

市民いじめの「小泉改革」に立ち向かい

くらし・平和まもる市政を

切実な市民要求の実現迫る

憲法九条 敬老カード など 日本共産党が代表質問

第三回定例市議会(九月二十一日~十月二十七日)の代表質問で日本共産党の井上ひさ子市議(手稲区)は、直面する市政の問題、切実な市民の願い(13項目)を取り上げ、実現を迫りました。



代表質問する井上議員

憲法九条改定の危険な動きに反対表明を

井上市議は、自民党が八月一日に新憲法第一次案で、九条の全面見直しを打ちだし、海外で戦争できる国をつくるという動きになっている今、市長はあらためて憲法改定反対の意思を明らかにすべきと求めました。

上田市長は、「憲法九条は世界に誇るべき大切な財産」「世代を超えて受け継いでいかなければならない」と重ねて憲法を守る立場を明らかにしました。

敬老カード「敬老の名」にふさわしい改善を

今年四月、敬老パスが有料カードに改悪されました。新制度開始からわずか半年で「カードが足りないために老人クラブの行事には参加しない」「今まで行っていたボランティアの回数を減らした」など、高齢者の外出抑制になっている実態を告発しながら、高齢者の切実な願いである追加購入や夫婦間の共同

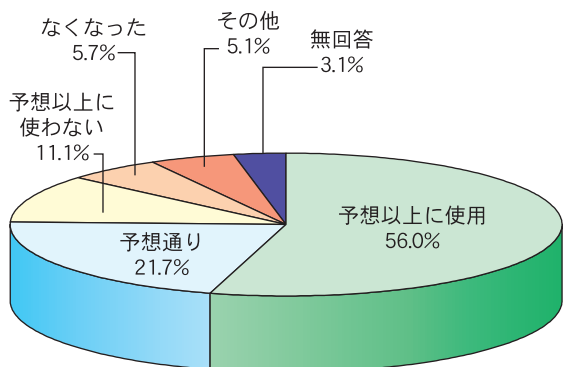
利用などを求めました。

市は、「高齢者の人たちの外出支援の役割を果たしている」と認識しており、おおかたの市民の理解を得られている」と言い、
「現行制度のもとで、少なくとも一年間は利用実態の把握に努めたい」という答弁にとどまりました。

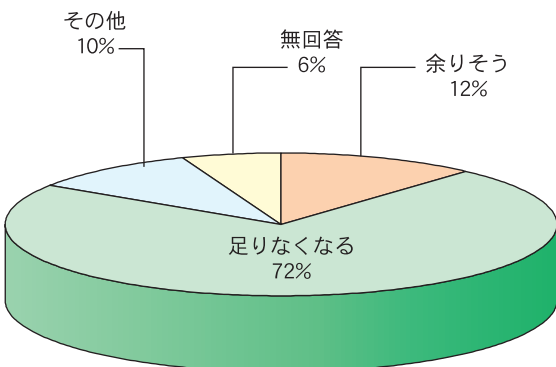
再質問に立った井上市議は、「カードの限度額では足りなくなるといふ人が七三%にもものぼっており、改善は急がれる」「至急アンケート調査をすべきだ」と強調しました。

党市議団は、上限撤廃をはじめとした改善要求の実現に向け、老人クラブなど幅広い市民のみなさんと共同の運動を進めていきます。

敬老カードを使ってみて



見通しはどうか



「札幌敬老パスを守る連絡会」が実施したアンケート(今年7月実施)より

しんぶん 赤旗

●日刊 月額2900円 ●日曜版 月額800円

2005年11・12月号外



発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局

札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内

☎011-211-3221 FAX 011-218-5124

HP: <http://www.jcp-sapporo.jp>

日本共産党の見解を紹介します



札幌市議団と連携して区民要求の前進めざし全力

介護福祉、敬老パスの改善を

豊平区、清田区、南区の日本共産党は、札幌市議団と連携して「市政報告会」「懇談会」をひらき「家庭ゴミの有料化をやめて」「敬老パス改善して」「介護福祉よくして」などの区民要求の実現にとりくんでいます。

清田区 清田西友前での訴え



「国保料が払えない」、負担が大きいため「病院にかからない」「介護が受けられない」などの区民の生活苦は深刻で、事務所への生活相談が急増しています。事務所では、党市議団や生活と健康を守る会などの諸団体と協力して区役所に働きかけ生活保護、国保料の減免など解決にとりくんでいます。

豊平区 郵政民営化反対学習集会(月寒公民館)



憲法9条
まもりましょう

南区



署名行動おえて一服

小泉政権の暴走に立ち向かい 公約違反の庶民大増税を中止させましょう

「サラリーマン増税しない(自公約)と約束したはず!？」

総選挙で自民党は「サラリーマン増税を行なうとの政府税調の考え方はとらない」と公約。候補者もビラで「サラリーマン増税断固阻止!」と宣伝。

ところが、政府・与党は、総選挙直後から、定率減税廃止を

宣言。小泉首相は、「定率減税や配偶者控除、扶養控除は、サラリーマンだけを標的にする税制ではないから、サラリーマン増税という考えではない」と開き直っています。しかし、こんな詭弁は通用しません。

サラリーマン一人一〇万円の大増税

定率減税廃止による増税3・3兆円、配偶者・扶養控除の廃止による増税3・1兆円のうち、八割以上はサラリーマン世帯への増税です。合計6・4兆円

政府・与党も、民主党も、二〇〇七年度から消費税増税の構えです。消費税は低所得者ほど負担が重くなる最悪の、福祉目的に最もふさわしく

八割がサラリーマン世帯直撃となれば、増税額は5兆円。全国で五千万人いるサラリーマン平均10万円の大増税です。

こんな庶民いじめの大増税は許せません。



大もうけ大企業にこそ応分の増税をもとめよ

小泉内閣の四年間に決まった増税と減税をみると、庶民には年3兆5千億円の増税、大企業・大資産家には年2兆2千億円の減税です。小泉政権は、二〇

〇六年度をめどに抜本的な税制改革を行うといいますが、見直すというなら、減税を続け儲けている大企業や大資産家にこそ応分の増税を求めるべきです。

**庶民大増税反対の共同を広げ、
中止に追いこみましょう**